

北九州市立大学大学院マネジメント研究科マネジメント専攻

北九州市立大学大学院マネジメント研究科マネジメント専攻に対する 認証評価結果

I 判定

2025年度経営系専門職大学院認証評価の結果、北九州市立大学大学院マネジメント研究科マネジメント専攻は本協会の経営系専門職大学院基準に適合していると認定する。

認定の期間は、2026年4月1日から2031年3月31日までとする。

II 総評

北九州市立大学大学院マネジメント研究科マネジメント専攻は、「営利組織及び非営利組織が活動する各領域で、革新的な事業創造・組織改革を推進するために、幅広い知識を吸収し、総合的な課題解決能力を養い、高い倫理観とグローバル的視野を持った、地域をリードする高度専門職業人の養成」という目的を踏まえ「持続可能な地域社会を創造するリーダーを育成する」という中期ビジョンを掲げ、4つの目標として、(1) 大学と地域社会で蓄積された「知」の創造的融合、(2) 地域の経営ノウハウの次世代への移転と、新産業創造に資する人材育成、(3) 非営利組織の革新的なマネジメント人材の養成、(4) 新事業創出のための総合的産業支援ネットワークの形成、を定め、戦略につなげている。

この目標実現のため、当該大学院マネジメント研究科は、小倉サテライトキャンパスを主に平日夜間に、そして北方キャンパス（両者とも福岡県）を主に土曜昼間に活用し、「ビジネス領域」と「パブリック領域」を主たる柱として、教育プログラムを開講している。2024年度のカリキュラム再編を経て、現在の科目体系においては、専攻・コースとしては1つであるが、「ベーシック科目（基礎科目）」「アドバンスト科目（基本科目）」「エグゼクティブ科目（専門・応用科目）」「プロジェクト研究科目（実践科目）」が設けられており、履修者はその求める領域に応じて、6つの履修モデル及び教員の修学アドバイスを踏まえ、段階的に履修することが可能なカリキュラムが編成されている。所定の単位を修得し学位授与方針（ディプロマ・ポリシー）に定められた能力を持った学生に対して「経営学修士（専門職）」（Master of Business Administration）の学位を授与している。

北九州市という、行政と民間が緊密な関係を築き、社会問題等を解決してきたという歴史的な背景や当該地域の特性を生かした授業構成に特色があり、主に中華圏における1週間程度の「海外研修」や地元及び九州北部地域におけるさまざまなフィールドワーク、遠隔授業等が組み合わされた、実践的な履修体系を構築している。

北九州市立大学大学院マネジメント研究科マネジメント専攻

また、これまでは大半の年度において、入学定員（30名）が充足されない状況が続いてきたが、2025年度には入学者が32名と定員を満たしているうえ、2026年度も続けて定員が充足される見込みとされており、広報活動の強化や企業派遣・推薦枠の創設等の取組みの効果がでてきている。

一方で、以下の点については、課題が見受けられる。

まず、北九州市立大学大学院マネジメント研究科においては独自に中期ビジョンを策定しているが、当該大学の第4期中期目標・中期計画と有機的かつ効果的に関連していないように見受けられる。研究科の今後の戦略・戦術の策定や、対外的な広報活動の強化という視点からも、全学的な組織と連携しながら一貫性のある発信につなげるための検討が必要である。

また、教育課程の編成・実施方針（カリキュラム・ポリシー）と、履修モデルとの対応関係の不明確さや、教員負担の軽減、定員規模とのバランスも踏まえ、履修モデル及び科目群の整理・統合を見据えた教育課程の編成・実施方針の検討が望まれる。

当該専攻においては、絶対評価を原則として成績評価がなされている。しかしながら、大半の科目において、A評価への偏りが見られる。S評価の割合に関しては、特任教員や兼任教員も参加するファカルティ・ディベロップメント（以下「FD」という。）研修会等で説明し確認されており、各学期末に全教員への通知も行っていることから、A～D評価についても分布の適切性について組織的に検証のうえ、必要に応じて改善をすすめる仕組みの検討が求められる。

教員の負担に関し、マネジメント研究科においては一人の担当は5コマと平準化されている。しかしながら、学部授業及び社会システム研究科における博士後期課程の担当により、一部教員の負担が極めて大きい状況となっている。今後のよりよい教育・研究活動のためにも、全学的な組織への働きかけも含め、関連学部及び研究科における負担を横断的に勘案しコーディネート、さらには平準化していくことが中期的に望まれる。

これらの点を改善するためにも、今回の経営系専門職大学院認証評価の結果を活用し、改善に向けて今後も継続して自己点検・評価活動に取り組み、教育の質のより一層の保証・向上を図ること、さらには、当該専攻の特色をより伸張していくことを期待したい。

III 経営系専門職大学院基準の各項目における概評及び提言

1 使命・目的

(1) 経営系専門職大学院基準の各項目に関する概評

【項目：目的の設定】

当該専攻では、大学全体の理念及び目的である「産業技術の蓄積、アジアとの交流の歴史及び環境問題への取組といった北九州地域の特性を生かし、豊かな未来に向けた開拓精神に溢れる人材の育成及び地域に立脚した高度で国際的な学術研究拠

北九州市立大学大学院マネジメント研究科マネジメント専攻

点の形成を図り、もって地域の産業、文化及び社会の発展並びに魅力の創出に寄与するとともに、アジアをはじめとする世界の人類及び社会の発展に貢献する」ことに基づき、「営利組織及び非営利組織が活動する各領域で、革新的な事業創造・組織改革を推進するために、幅広い知識を吸収し、総合的な課題解決能力を養い、高い倫理観とグローバル的視野を持った、地域をリードする高度専門職業人の養成」という目的を大学院学則に定めている。この目的は、経営系専門職大学院の基本的な使命に沿ったものであり、専門職学位課程の目的とも一致している。

このように設置大学の理念・目的を踏まえ、当該専門職大学院固有の目的を設定しており、その内容は、当該専門職大学院の存在価値や目指す人材養成等の方向性を明確に示すものとなっている。特に当該専攻のある地域では、社会的課題の解決に向け、行政と民間が近い関係で協働してきた歴史があり、それを更に推進するためにビジネス領域とパブリック・ソーシャル領域のそれぞれの変革の担い手、そして両領域をクロスさせることができる人材の育成を目指している点は特色として評価できる（評価の視点 1-1、点検・評価報告書 5～6 頁、基礎要件データ表 1、資料 1-1「公立大学法人北九州市立大学定款」、資料 1-2「北九州市立大学ビジネススクール履修ガイド 2024 年度入学生用」、北九州市立大学ウェブサイト）。

【項目：中・長期ビジョン、戦略】

当該専攻では、目的の達成に向け、（１）大学の「知」と地域社会で蓄積された総合的な「知」との創造的融合をはかること、（２）地域の経営ノウハウを次世代に系統的に移転させるとともに、新産業の新たな機軸を創造する人材を育成すること、（３）非営利組織の革新的なマネジメント力を養成し、地域の自立的発展を担いうる人材を育成すること、（４）地域の高度で多様な「知」を連携させ、新事業創出のための総合的産業支援ネットワークを形成すること、という４つの具体的な目標を設定している。

さらに、2021 年度に当該専攻の中期ビジョンを「持続可能な地域社会を創造するリーダーを育成する」と定めた。これは課題先進都市とも呼ばれる北九州市にあって、当該専攻が果たすべき役割や、固有の目的をどのように実現するかという視点から導き出されたものである。この中期ビジョンを実現するために、①カリキュラムの再編、②地域や修了生との結びつきの強化、③問題解決と創造のプラットフォームの構築を重点施策として掲げた。このうち、①カリキュラムの再編については、科目数の絞り込みと科目の入れ替えを行い、2024 年度から新カリキュラムを導入している。

上記のように当該専攻は独自に中期ビジョンを策定しているが、全学的な中期計画との関連については明確になっていない。大学全体の中期計画等に明確なビジョンを設定するなど、両者を一貫したものとするための検討が必要である（評価の視

北九州市立大学大学院マネジメント研究科マネジメント専攻

点 1-2、点検・評価報告書 6～9 頁、資料 1-2「北九州市立大学ビジネススクール履修ガイド 2024 年度入学生用」。

(2) 提言

【特色】

- 1) 当該専攻のある地域は、行政と民間が近い関係のなかで地域活性化や環境問題等の社会的課題の解決に取り組んできた歴史があり、それらを更に推進するために、ビジネス領域とパブリック・ソーシャル領域のそれぞれの変革の担い手、そして両領域をクロスさせることができる人材の育成を目指している点は特色として評価できる（評価の視点1-1）。

【検討課題】

- 1) 当該専攻は独自に中期ビジョンを策定しているが、全学的な中期計画との関連については明確になっていない。全学的な組織と連携しながら、中期計画等に明確なビジョンを設定するなど、両者を一貫したものとするための検討が必要である（評価の視点 1-2）。

2 教育課程・学習成果、学生

(1) 経営系専門職大学院基準の各項目に関する概評

【項目：学位授与方針及び教育課程の編成・実施方針】

当該専攻の目的に則して、期待する学習成果を明示した学位授与方針を定めている。学位授与方針は「高度な専門的知識・技能」「高い問題解決能力と表現力」「高い倫理観に基づいた自律的行動力」の3つの柱で構成されている。第1の柱「高度な専門的知識・技能」は、「理論知識」「実践知識」「分析解決技能」「実務技能」「新規事業技能」の5つの能力要素からなる。第2の柱「高い問題解決能力と表現力」は、「思考・判断・表現力」を指す。また、第3の柱「高い倫理観に基づいた自律的行動力」は、「倫理観」「経営変革態度」「地域リーダー態度」「国際協調態度」の4つの能力要素で構成される。これら能力要素はいずれも経営系専門職大学院として必要十分な内容ではあるが、一方で各要素に重複感も見られる。

この学位授与方針に基づき策定された教育課程の編成・実施方針では、当該専攻の目的を達成するために、「ベーシック科目（基礎科目）」「アドバンスト科目（基本科目）」「エグゼクティブ科目（専門・応用科目）」「プロジェクト研究科目（実践科目）」の4科目区分を段階的・スパイラル的に配置する、積み上げ式によるステップアッププログラムによって教育課程を編成していることを明示している。なお、上記の各方針は、履修ガイドやパンフレット、ウェブサイトを通じて学生や外部への周知を図っている。

このように、教育の内容や方法、学修成果の評価については、それぞれ明確な説明がなされている。ただし、教育課程の編成・実施方針と、履修モデルとの対応関係の不明確さや、教員負担の軽減、定員規模とのバランスも踏まえ、履修モデル及び科目群の整理・統合を見据えた教育課程の編成・実施方針の再検討が望まれる。また、「プロジェクト研究Ⅰ・Ⅱ」で学生が作成する成果物は、実態として研究レポートのみであるなか、教育課程の編成・実施方針には「研究レポートまたは論文」と記載されているため、実態に即して方針を見直すことが望まれる。

当該専攻が授与する学位は経営学修士（専門職）であり、分野の特性や教育内容にふさわしい名称である（評価の視点 2-1、点検・評価報告書 12～14 頁、基礎要件データ表 2、表 3、資料 1-2「北九州市立大学ビジネススクール履修ガイド 2024 年度入学生用」、資料 1-4「北九州市立ビジネススクールパンフレット 2025」、資料 1-5「プロジェクト研究報告会における審査票」、北九州市立大学ウェブサイト、実地調査時面談）。

【項目：教育課程の設計と授業科目】

当該専攻の教育課程は、学位授与方針に掲げられた学習成果の達成に向け、高度専門職業人の育成にふさわしい体系性と段階性を備えている。カリキュラムは積み

北九州市立大学大学院マネジメント研究科マネジメント専攻

上げ方式によるステップアッププログラムとして構想されており、「ベーシック科目」「アドバンスト科目」「エグゼクティブ科目」「プロジェクト研究科目」の4つの科目区分がその根幹をなしている。具体的には、1年次に配置される必修のベーシック科目において、「経営戦略」「経営組織」「マーケティング」「アカウントティング」「ファイナンス」といった、企業やその他の組織のマネジメントに不可欠な専門知識を網羅的に修得させることを徹底している。そのうえで、アドバンスト科目では、「リーダーシップと倫理」「国際経営」「イノベーション戦略」といった科目を通じて、優れたビジネスパーソンに求められる思考力、倫理観、グローバルな視点を養い、専門・応用分野への足掛かりとして学生各自の問題意識を醸成することを目指している。さらに2年次を中心に配置されるエグゼクティブ科目では、より実践的な知識やノウハウの修得を目的とし、ビジネス系とパブリック系を横断する、「中華・国際ビジネス系」と「ソーシャルビジネス系」の科目群を設けている。最終的に2年間の必修科目である「プロジェクト研究科目」において、演習形式の徹底した討議を通じ「気づき、考え、提案・実践する」というプロセスを遂行し、これまでに修得した知識・スキルを統合し、実践的な課題解決能力を涵養するに至るまで、一貫した教育の流れが形成されている。このように、基礎から応用、そして実践的統合へと至る学習経路は明確であり、学生が専門能力を系統的に高めていけるよう配慮されている（評価の視点 2-2、点検・評価報告書 15～17 頁、資料 1-2 「北九州市立大学ビジネススクール履修ガイド 2024 年度入学生用」、実地調査時面談）。

表 1：科目区分の概要

| 科目区分 | 科目区分の概要 |
|------------------------|--|
| ベーシック科目 (基礎科目) | ビジネスとパブリックの双方の分野で必要な、マネジメント能力育成のための科目群。マネジメントの基礎的思考と会計・財務の基礎知識を学ぶ。(計 5 科目：全て必修。) |
| アドバンスト科目 (基本科目) | ビジネスとパブリックにそれぞれ特有の課題に関する基本的な科目群。専門・応用分野への足掛かりとするために、各自の問題意識の醸成を目指す。(計 18 科目：12 単位以上の履修が必要。) |
| エグゼクティブ科目 (専門・応用科目) | 各自の課題・関心に応じた専門・応用科目群。現場に精通した教員のもとで、仕事において実践的に活用できる知識やノウハウの習得を目指す。これらの科目は、北九州地域が歴史的に培ってきた独自の知的財産、強みなどを教育に生かすことを目的とする。(計 17 科目：10 単位以上の履修が必要。) |

北九州市立大学大学院マネジメント研究科マネジメント専攻

| | |
|----------------------|--|
| プロジェクト研究科目 (実践科目) | これまでの履修で蓄積してきた知識や問題意識をベースに、演習形式で徹底した討議を通じ「気づき、考え、提案・実践する」というプロセスを遂行し、実践的課題解決能力を育成する。(計4科目：全て必修。) |
|----------------------|--|

(点検・評価報告書 13～14 頁、資料 1-2「北九州市立大学ビジネススクール 履修ガイド」に基づき作成)

上記の構造的な基盤の上に、固有の目的と戦略を反映した特色ある教育課程が展開されている。第1の特色は、ビジネス領域とパブリック・ソーシャル領域を意図的にクロスオーバーさせたカリキュラム編成である。「課題先進都市」とも呼ばれる北九州市の地域課題に対応するため、ビジネススクールとして必須の科目に加え、「パブリックマネジメント」「地域政策」「ソーシャルビジネス」「医療マネジメント」「福祉マネジメント」「環境ビジネス」といった、非営利組織の運営や社会課題解決に資する科目を豊富に設置している。これは、かつて公害対策において官民一体となった「北九州方式」が取られたように、行政と企業が密な関係を築いてきた地域の歴史的背景にも合致しており、営利・非営利の垣根を越えて地域全体の視点から組織運営を構想できるリーダーの育成を目指すという、明確な戦略に基づいている。

第2の特色は、国際分野において、アジア、特に中華圏に焦点を当てている点である。これは、当該大学の歴史的な蓄積と「中華ビジネス研究センター」という組織的基盤を背景に、「中華圏のビジネス」といったエグゼクティブ科目のほか、夏季休業中に1週間程度の現地実習を行う「海外研修」を正規科目として設けている点に明確に表れている。「海外研修」は2024年度に17名の参加を得ており、参加率の高さでも評価できる。教育方法について見ると、理論の修得を目的とするベーシック科目を主に専任教員が担当し、応用・専門分野のアドバンスト科目やエグゼクティブ科目を、現役の企業経営者や福祉法人経営者等の実務家特任教員が担当するという明確な役割分担を敷いている点が特徴となっている。

さらに、当該専攻では、社会の変化に対応する自己変革能力も有しており、2024年度からは「持続可能な地域社会を創造するリーダーを育成する」というビジョンに基づき、デザイン経営(特殊講義A)、DX(特殊講義B)、ダイバーシティ(特殊講義C)、地域課題解決スキル(特殊講義D)といった今日的課題を扱う「マネジメント特殊講義」を新設している。これは、北九州市のDX推進の動きや、人口減少下における新たな労働力活用の必要性といった、地域が直面する具体的な課題を教育内容に機動的に採り入れるものであり、特色として評価できる。これらの取り組みは、大学院の特色を教育課程に効果的に反映させるものとして評価できる。

ただし、これら新設科目を含め、新カリキュラムが当該専攻の狙い通りの成果を得ているかは継続的に確認することが望まれる(評価の視点 2-3、点検・評価報告

北九州市立大学大学院マネジメント研究科マネジメント専攻

書 17～19 頁、資料 1-2「北九州市立大学ビジネススクール履修ガイド 2024 年度入学生用」、資料 2-3「遠隔講義アンケート集計・結果表」、中華ビジネス研究センターウェブサイト、質問事項に対する回答、実地調査時面談)。

授業は、原則として対面としながらも、時間的・空間的に多様な学習機会を提供するための工夫が見られる。例として、社会人学生の負担軽減等を目的として、2 年次学生を対象に週に 1 日「遠隔授業の日」を試行している。遠隔授業のため、天井設置のマイクや複数のカメラ、スイッチャー等の設備を整備し、遠隔でも臨場感や双方向性を損なわないようにしている。また、企業の内部情報を用いるなど録画に適さない一部の授業は対象外とするなど、実情に応じた慎重な運用もなされている。さらに、通常の授業評価アンケートとは別に遠隔授業専用のアンケートを実施して、その教育効果を客観的に検証することに努めている。

ただし、2024 年度に実際に行われた遠隔授業に対する学生の評価は必ずしも良好ではないことから、その教育効果（対面授業との比較における学習成果や学生の満足度等）を継続的に検証し、通学負担の軽減と教育の質の維持・向上との最適なバランスを検討することが望まれる（評価の視点 2-4、点検・評価報告書 19 頁、資料 2-3「遠隔講義アンケート集計・結果表」、資料 2-4「2024 年度マネジメント研究科時間割表」、質問事項に対する回答、実地調査時施設見学）。

授業時間帯や時間割については履修上の利便性の観点から、特に社会人学生が学習を継続しやすいよう、配慮して設定されている。平日の授業は、社会人が仕事帰りにアクセスしやすいよう、小倉駅に直結したサテライトキャンパスにおいて 18 時 30 分から 20 時までと 20 時 10 分から 21 時 40 分までの 2 つの時間帯で開講されている。一方、教室の数が多く図書館やデータベースが利用しやすい北方キャンパスでは、土曜日の 9 時から 21 時 10 分までの間の 7 つの時間帯で授業が開講されており、同キャンパスは演習科目等の授業で活用されている（評価の視点 2-5、点検・評価報告書 19～20 頁、資料 2-1「北九州市立大学学生便覧 2024」、資料 2-4「2024 年度マネジメント研究科時間割表」）。

【項目：教育の実施】

当該専攻の授業は、原則 2 学期制で 1 コマあたりの授業時間は 90 分となっており、法令上の規程に則して単位認定を行っている。1 年間に履修登録できる単位数の上限は 32 単位としている。なお、他大学院又は入学前に修得した単位については、大学院学則の規定に則り、合わせて 20 単位まで認定している。

当該専攻では、学生に期待する学習成果の達成に向け、多様で実践的な授業形態及び方法が用いられている。教員は、それぞれの授業内容に応じて、講義やディスカッションに加えて、ケース・メソッド、グループワーク、リフレクション、フィールドワーク等を積極的に採用している。特にフィールドワーク形式の授業が充実

北九州市立大学大学院マネジメント研究科マネジメント専攻

しており、「地域ブランド戦略」では由布院での合宿調査、「海外研修」では台湾やタイでの1週間程度の実地調査、「マネジメント特殊講義D（地域課題解決）」では近隣自治体等と連携したコンサルティング実習を行っている。このほか「プロジェクト・ファシリテーション」では最終授業で学生が学外に出て、中学生を対象としたキャリア選択のワークショップや、福祉系大学の学生・教職員を対象としたワールドカフェを企画・実施するなど、現実の課題に即した能力開発の機会を提供している。1年次必修の「MBAオリエンテーション」においても、修了生の企業と連携し、店舗視察や定点観察を含んだ課題抽出・分析を行うなど、教育課程の初期段階から地域社会や企業と連携したアクティブラーニングの機会を設けている点は、特色として評価できる。

さらに、各教員からの申請に基づき研究科委員会で審査・決定するという体系的なプロセスを経て、2024年度には12の講義において19名のゲストスピーカーを招聘しており、最新の現場の知見を授業に効果的に採り入れている。これらの取組みは、当該専攻が目指す高度専門職業人の育成に資する教育上の工夫として評価できる（評価の視点2-6、点検・評価報告書21頁、基礎要件データ表4～表6、資料1-4「北九州市立ビジネススクールパンフレット2025」、資料2-5「2023年度海外研修日程」、資料2-6「2024年度海外研修日程」、資料2-9「2024年度ゲストスピーカー一覧」、質問事項に対する回答、実地調査時面談）。

学生の円滑な学習を支えるための取組みも組織的に実施されている。全担当教員は、授業の到達目標、各回の講義内容、成績評価方法及び基準、使用教材、事前・事後学習の内容等を明記したシラバスを作成し、一般にも公開している。

学生一人ひとりの履修を個別に支援するため、「修学アドバイザー制度」を導入しており、学生は計3回（1年次4月・10月、2年次4月）、「修学診断シート」を用いてアドバイザーと面談する体制が構築されている。1年次には1名の教員が約3名の学生を担当し、2年次にはプロジェクト研究の指導教員がアドバイザーを兼務することで、研究活動と一体となった、より専門的な指導へと移行する仕組みとなっている。本制度は、履修モデルが多岐にわたる当該専攻において不可欠な制度である。

これに加え、全専任教員がオフィスアワーを設定し、メールでも随時質問を受け付けるなど、多層的な相談・支援体制が整えられている（評価の視点2-7、点検・評価報告書22頁、資料1-2「北九州市立大学ビジネススクール履修ガイド2024年度入学生用」、資料2-10「2024年度マネジメント研究科シラバス」、資料2-11「2024年度マネジメント研究科教員オフィスアワー一覧」、回答2-1「修学診断シートサンプル」）。

教育課程を実施するための施設・設備も、社会人学生の特性に配慮しつつ整備されている。平日夜間はJR小倉駅直結で利便性の高い小倉サテライトキャンパス、

北九州市立大学大学院マネジメント研究科マネジメント専攻

土曜日は教室や図書館等の施設が充実した北方キャンパスと、二つの拠点を曜日や授業形態に応じて戦略的に活用している。

各キャンパスには、36名収容の教室から10数名程度収容の演習室まで、授業規模に応じた部屋が確保されており、可動式の机・椅子が配置されアクティブラーニングにも対応可能である。必修科目でも余裕を持った収容人数であり、選択科目の受講人数にも見合っている。施設は適切な学生数で利用されており、学生の満足度は高い。北方キャンパスにはマネジメント研究科資料室内の自習コーナーや大学院学生専用自習室、図書館内の「ラーニングコモンズ」があり、小倉サテライトキャンパスにもミーティングルームや打ち合わせテーブル等が整備されている。これら施設に対する学生の評価も良好である（評価の視点2-8、評価の視点2-9、点検・評価報告書22～24頁、資料1-2「北九州市立大学ビジネススクール履修ガイド2024年度入学生用」、資料1-4「北九州市立ビジネススクールパンフレット2025」、資料2-1「北九州市立大学学生便覧2024」、資料2-2「2024年度マネジメント研究科学生便覧（補足版）」、資料2-12「北方キャンパス教室設備一覧」、実地調査時施設見学、実地調査時面談）。

学習・研究活動を支える資源は豊富である。北方キャンパスの図書館は約60万冊の蔵書を誇り、当該研究科資料室と小倉サテライトキャンパスにも合計3,000冊以上の専門書が配架され、学生が容易に利用できるようになっている。Bloomberg、LSEG、EBSCOhostといった各種データベースや電子ジャーナルへのアクセスも可能であり、他大学から文献を取り寄せるILLサービスも学生は費用負担なく利用できるなど、学習・研究環境は充実している。開館時間も平日夜間・土日祝日の利用も可能にしており、学生の利便性に配慮したものとなっている。

情報インフラについては、学外からもアクセス可能なポータルシステムや学習支援システム「Moodle」が導入されているほか、両キャンパスで無線LANが利用可能であるなど、学生の学習活動を支えるうえで必要十分な設備が整備・活用されている（評価の視点2-10、評価の視点2-11、点検・評価報告書24～26頁、資料2-1「北九州市立大学学生便覧2024」、資料2-2「2024年度マネジメント研究科学生便覧（補足版）」、資料2-15「図書館整備状況」、北九州市立大学ウェブサイト、実地調査時施設見学）。

【項目：学習成果】

授業科目の特性やそれぞれの到達目標に応じた評価を行うために、期末試験やレポート、討議への参加・発言度や貢献度等の項目ごとにどのような配点割合で成績評価を行うかをシラバスに明示し、担当教員が授業で説明することで、学生にとってわかりやすく、公平かつ明確な評価が可能となるようにしている。成績評価は、秀（S）、優（A）、良（B）、可（C）、不可（D）の5段階の評価基準に基づいて

行っている。授業科目ごとの特性に配慮しつつ、基本的には絶対評価で評価を行うが、秀（S）の割合は原則として受講生の10%を超えないものとし、受講生が10人未満の場合は1名まで秀（S）を認めることができることとしている。これらは、特任教員や兼任教員も参加するFD研修会等で説明し確認されており、各学期末に全教員への通知も行っている。学生へも、入学時のオリエンテーションや学生との懇談会等で、同様の説明を行っている。

ただし、特定の科目において成績の分布がAのみとなっていることについては、今後の対応を含め検討が必要である（評価の視点2-12、点検・評価報告書27～28頁、資料1-2「北九州市立大学ビジネススクール履修ガイド2024年度入学生用」、資料2-17「BS成績評価基準について」、質問事項に対する回答、実地調査時面談）。

学生が成績評価に対して疑問があると思った場合に、担当教員に申立てを行うことができる成績調査制度を2010年度から導入している。成績調査に関する申請等は、教務委員によって選出された成績調査担当委員を介して行われ、学生と授業担当教員が直接コンタクトをとることにより生じるリスクを排除している（評価の視点2-13、点検・評価報告書28～29頁、資料2-18「2024年度1学期科目の成績調査について」、資料2-19「成績調査申請書」）。

修了要件は、修業年限を2年とし、ベーシック科目が10単位・アドバンスト科目が12単位以上・エグゼクティブ科目が10単位以上・プロジェクト研究科目が8単位以上の計40単位以上と定めている。この修了要件単位数については、2024年度のカリキュラム再編にて従来の44単位から変更されたものであるが、経営系専門職大学院として適切かつ十分な内容を提供するものとなっている。また、修了要件については履修ガイドへの記載と新入生オリエンテーションでの説明によって周知を行っており、研究科委員会において要件を満たしているか否かの確認を全教員で行ったうえで、経営学修士（専門職）を授与している。

「プロジェクト研究Ⅱ」のなかで行われる成果物を最終試験と位置づけ、「プロジェクト研究審査報告書」において10項目の審査項目を設定し、2名の審査員の評価に基づき総合的に評価している。しかし、審査員の審査項目と最終的な「プロジェクト研究審査報告書」での審査項目（6項目）が異なっている。両者の内容に齟齬はないものの、分かりやすさや負担軽減の観点から、両者を同一のものとするについて、検討が望まれる（評価の視点2-14、点検・評価報告書29～30頁、基礎要件データ表7、表17、資料1-2「北九州市立大学ビジネススクール履修ガイド2024年度入学生用」、閲覧2-1「プロジェクト研究報告書」、追加2-2「新入生オリエンテーション資料」、実地調査時面談）。

学習の成果に関しては、企業経営環境や入学する学生の変化を踏まえ、①授業評価アンケートや修了生アンケート、各講義の受講生数等のFD情報、②在学生とのオフサイトミーティングによる意見交換、③北九州地域の産業界及び学外の有識者

北九州市立大学大学院マネジメント研究科マネジメント専攻

や修了生からなる教育課程連携協議会や地域企業経営者・人事部門等から、多角的に情報を収集している。これらを踏まえて、FD委員会や研究科委員会にて共有し、問題点や工夫すべき点を確認のうえ、FD研修でフィードバックを行っている。

2023年度の修了生アンケート結果によれば、学位授与方針に示された3分野の能力習得度に関する問いに対し、平均すると89.9%が「修得した」ないし「ほぼ修得した」と回答している。一方で、①高度な専門的知識・技能、②高い問題解決能力と表現力は改善の余地が見られる。

前回の経営系専門職大学院認証評価での指摘事項である、研究科の戦略を踏まえた提供講義科目の選択と集中に対応するべく、まず提供科目の1割にあたる5科目を削減することとし、上述した3方向からの情報、なかでも入学者の関心が薄れて、その使命を終えている科目であることを客観的に示すものとして、FD情報のなかの受講生数に着目し、削減する科目・統合する科目を検討した。そして、多角的な情報収集によって浮かび上がった、デザイン経営やDX（デジタル変革）、地域課題解決、ダイバーシティ等への関心の高まりを受けて、2024年度からの新カリキュラムでは、これらに関連した「マネジメント特殊講義」を4科目設置している。

ただし、カリキュラム体系において中華圏・国際ビジネス系及びソーシャルビジネス系を明示しているが、社会環境の変化に伴い教員の業務増大が生じていることから、検討が必要である（評価の視点2-15、評価の視点2-16、点検・評価報告書30～31頁、資料2-16「成績分布表」、資料2-20「2023年度修了生アンケート結果」、資料2-21「2024年度マネジメント研究科1学期全科目授業アンケート集計結果」、資料4-13「2024年度マネジメント研究科教育課程連携協議会委員名簿」、回答2-4「2022年度、2024年度修了生アンケート（学修成果）」）。

【項目：学生の受け入れ】

学生の受け入れ方針（アドミッション・ポリシー）において「学問体系に裏付けられた実践的なマネジメントを学び、地域、社会での実践を目指す高い意欲を持つ人」等の求める学生像と求める能力について定めている。また、学生の受け入れ方針は、パンフレット、学生募集要項、履修ガイド、ウェブサイト等に明記するとともに、秋期入試及び冬期入試の時期にあわせて行う入試説明会において選抜方法や手続等とともに説明するなど、入学志願者等に広く周知している（評価の視点2-17、点検・評価報告書31～33頁、基礎要件データ表2、資料1-3「2025（令和7）年度北九州市立大学マネジメント研究科マネジメント専攻（専門職学位課程）学生募集要項」、資料1-4「北九州市立ビジネススクールパンフレット2025」、資料2-22「入試説明会案内」）。

選抜方法や手続については、選抜区分（社会人（一般、企業派遣・推薦）、進学者）ごとに学生募集要項や当該大学及び当該専攻のウェブサイト等で公表している。

北九州市立大学大学院マネジメント研究科マネジメント専攻

入学者選抜に関しては、入試委員会が実施体制案を作成し、研究科委員会の審議を経て決定している。2次選考の試験実施日においては、入試センター長、研究科長及び入試センター委員の3名を総括班に置き、入試・研究支援課入学試験係を総務班とし、専任教員とみなし専任教員全員で入学試験を適切かつ公正に実施している。社会人（一般）と進学者については、1次選考の書類審査と2次選考の面接審査・筆記試験を異なる教員が担当し、社会人（一般）は入学志願者1名に書類審査2名、面接審査3名の計5名、進学者はそこに筆記試験担当の2名を加えた計7名と複数の教員の審査を経ることとしている。社会人（企業派遣・推薦）については、面接審査を3名で実施している。これらにより、点数の偏りをなくするとともに、十分な客観性を確保し、多面的かつ公平な評価を行うこととしている。

合否判定基準については、学生の受け入れ方針に基づいた選考上のポイント及び留意点を明確にした書類審査及び面接審査の基準判定資料を策定して、客観的な合否判定が実施できるようにしている。入学試験の合否判定は、専任教員及びみなし専任教員が出席する研究科委員会の合否判定会議で合否判定検討資料を基に行っている（評価の視点 2-18、点検・評価報告書 33～34 頁、資料 2-23「入試体制」、資料 2-24「入試判定資料」、資料 2-25「合否判定会議資料」）。

当該専攻では定員未充足に対し、①カリキュラム再編（2024 年度）による教育プログラムの魅力向上、②動画や SNS 等を積極的に使った広報活動の強化、③入試制度変革による企業派遣・推薦枠の創設（2024 年度）という3つを中心として、改善を図った。その結果、2025 年度入試は単年度入学定員を充足しており、状況は改善されつつある（評価の視点 2-19、点検・評価報告書 34～35 頁、基礎要件データ表 8、資料 2-26「入学試験結果データ マネジメント研究科」、資料 2-27「2024 年度学部・学科・学年別学生数」）。

表 2：過去 4 年間の入学者数及び在籍学生数

| | 2022 年度 | 2023 年度 | 2024 年度 | 2025 年度 |
|----------------------|---------|---------|---------|---------|
| 入学者数 (入学定員 30 名) | 25 名 | 20 名 | 18 名 | 32 名 |
| 在籍学生数 (収容定員 60 名) | 53 名 | 46 名 | 41 名 | 51 名 |

(基礎要件データ表 8 に基づき作成)

【項目：学生支援】

学生のほとんどが社会人であり、就職を希望する学生には専任教員等が自身のネットワーク等を活用するなど、さまざまな機会を通じて相談に応じている。また、全学のキャリア支援組織でもあるキャリアセンターでも進路・就職に関わる対応をしている（評価の視点 2-20、点検・評価報告書 36 頁、基礎要件データ表 18、資料

北九州市立大学大学院マネジメント研究科マネジメント専攻

1-2「北九州市立大学ビジネススクール履修ガイド 2024 年度入学生用」、資料 2-1「北九州市立大学学生便覧 2024」、資料 2-11「2024 年度マネジメント研究科教員オフィスアワー一覧」。

社会人学生を支援するため、授業時間帯や授業を開講するキャンパスに配慮しているほか、土曜日の授業を開講している北方キャンパスでは、マイカー通学を許可している。また、長期履修学生制度も導入している。障がいのある学生への支援は、2013 年度に策定した指針「障害学生支援の在り方について」に基づき、全学が一体となった支援体制を構築するとともに、障がいのある学生個人の実情に合わせたメニューを作成し、対応していくこととしている。留学生に関しては修学アドバイザーが適宜相談に応じるとともに、国際教育交流センター及び国際化推進室が相談窓口となり、生活面等での助言や指導、必要な情報提供、就職支援、各種行事案内等を行っている。全学的な学生支援に関する体制・機能としては、学生相談室、カウンセリングルーム、保健室、キャリアセンター、プロジェクトルーム等がある。

また、人権問題やハラスメントに関しては、「北九州市立大学におけるハラスメントの防止及び対策についての指針」を定めているほか、経済的支援としては、独立行政法人日本学生支援機構、地方公共団体、民間団体等の各種奨学金制度に加え、大学独自の北九州市立大学同窓会奨学金制度、研究科独自の特待奨学生制度がある（評価の視点 2-21、点検・評価報告書 37～39 頁、資料 1-2「北九州市立大学ビジネススクール履修ガイド 2024 年度入学生用」、資料 1-3「2025（令和 7）年度北九州市立大学マネジメント研究科マネジメント専攻（専門職学位課程）学生募集要項」、資料 2-1「北九州市立大学学生便覧 2024」、資料 2-28「北九州市立大学におけるハラスメントの防止及び対策についての指針」、資料 2-29「公立大学法人北九州市立大学におけるハラスメントの防止に関する規程」、北九州市立大学ウェブサイト）。

在学生の課外活動に関しては、海外研修に参加する学生の渡航費用の一部を補助する「大学院マネジメント研究科海外研修奨学補助金」制度を設けている。また、修了生等に対しては、大学の設備の提供や、勉強会への講師派遣等を実施している。さらに、同窓会組織と当該研究科が連携した修了生セミナーを定期的に開催している。このほかにも、修了生も参加できるフォーラム（K2BS まちづくりフォーラム：2024 年 3 月）を開催するほか、海外 EMBA の来訪の際には修了生もディスカッションに参加するなど、継続的な学びの機会を提供している（評価の視点 2-22、点検・評価報告書 39～40 頁、資料 2-8「国立中興大学管理学院 EMBA 北九州交流プログラム日程」、資料 2-32「マネジメント研究会総会会議録」資料 2-33「修了生セミナー案内」、資料 2-34「K2BS フォローアップセミナー案内」、資料 2-35「K2BS まちづくりフォーラム案内」）。

(2) 提言

【特色】

- 1) 北九州市という地域特性と固有の目的に基づき、ビジネス領域とパブリック・ソーシャル領域を横断するカリキュラムを構築している。また、「エグゼクティブ科目」の設計も含め、中華圏に特化したグローバル教育（海外研修を含む）と「ソーシャル」領域を組み合わせている点は、特色として評価できる（評価の視点 2-3）。
- 2) 「マネジメント特殊講義」を新設し、DXやデザイン経営といった地域の今日的課題を機動的に教育内容に取り入れていることは、特色として評価できる（評価の視点 2-3）。
- 3) フィールドワーク形式の授業が充実しており、「地域ブランド戦略」や「海外研修」、「マネジメント特殊講義D（地域課題解決）」等において、地域や海外での実地調査・コンサルティング実習を展開している。さらに、「MBAオリエンテーション」において修了生企業との連携による課題抽出・分析を行うなど、教育課程の初期段階から地域社会や企業と連携したアクティブラーニングを実践しており、特色として評価できる（評価の視点 2-6）。

【検討課題】

- 1) 教育課程の編成・実施方針と、履修モデルとの対応関係の不明確さや、教員負担の軽減、定員規模とのバランスも踏まえ、履修モデル及び科目群の整理・統合を見据えた教育課程の編成・実施方針の再検討が望まれる（評価の視点 2-1）。
- 2) 「プロジェクト研究Ⅰ・Ⅱ」で学生が作成する成果物は、実態として研究レポートのみであるなか、教育課程の編成・実施方針には「研究レポートまたは論文」と記載されているため、実態に即して方針を見直すことが望まれる（評価の視点 2-1）。
- 3) 一部の科目において成績分布に偏りが見られることから、A～D評価についても分布の適切性について組織的に検証のうえ、必要に応じて改善をする仕組みの検討が求められる（評価の視点 2-12）。
- 4) 「プロジェクト研究Ⅱ」のなかで行われる成果物の評価について、審査員の審査項目と最終的な「プロジェクト研究審査報告書」での審査項目（6項目）が異なっている。両者の内容に齟齬はないものの、分かりやすさや負担軽減の観点から、両者を同一のものとするについて、検討が望まれる（評価の視点 2-14）。

3 教員・教員組織

(1) 経営系専門職大学院基準の各項目に関する概評

【項目：教員組織の編制方針】

当該研究科は専門職大学院設置基準に規定されている資格基準を満たすべく、「マネジメント研究科専任教員の資格についての申合わせ事項」及び「マネジメント研究科におけるみなし専任教員、特任教員に関する申し合わせ事項」に、専門職大学院にふさわしいと見なされる専任教員の資格を明示している。申合せ事項には、研究者教員の研究上の業績は①博士の学位を有し、専攻分野に関する論文が5本以上、②①に準ずるものとして専攻分野に関する論文8本以上あることが目安となり、教育上の業績は、③専攻分野についての職歴や教育歴等について、①、②と同等と認められる業績があることが定められている。

実務家教員については、専攻分野における概ね5年以上の実務経験を有し、かつ、高度の実務の能力を有する者で、実務上の業績が研究者教員の資格要件審査基準と同等であると認められるものであることを定めている。みなし専任教員、特任教員についても同様の資格の申し合わせを定めている。

教員編制については明文化したものはないため、今後の検討が望まれる（評価の視点 3-1、点検・評価報告書 43 頁、資料 1-4「北九州市立ビジネススクールパンフレット 2025」）。

【項目：教育にふさわしい教員の配置】

当該専攻は、法令上必要とされる専任教員数を上回る専任教員を擁し、教授数や実務家教員数についても法令要件を満たす教員組織を編制している。また、教育上の目的に照らして、研究者教員と実務家教員がバランスよく、当該専攻の特徴である「実践知と理論知の融合」「ビジネスとパブリック」「中華ビジネス」「ソーシャルビジネス」の教育に適した教員構成になっている。実務家教員の実績の守備範囲が広く、プロジェクト課題において、受講生は興味関心に応じたプロジェクト課題の選択と、関連する多面的なアドバイスの享受が可能となっている。

表 3：2025 年度の専任教員に関する情報

| 専任教員 | 専任教員のうち 教授 | 専任教員のうち 実務家教員 | 実務家教員のうち みなし専任教員 |
|------|---------------|------------------|---------------------|
| 12 名 | 10 名 | 6 名 | 3 名 |

(基礎要件データ表 9～表 12 に基づき作成)

当該研究科が掲げている研究者教員の資格要件は、前述の通りであるが、研究者教員としてカウントされている教員のなかには博士号は取得しているものの、研究業績が乏しい教員や着任後の研究業績が乏しい教員も見られる。また、研究者教員

北九州市立大学大学院マネジメント研究科マネジメント専攻

の科学技術振興機構のリサーチマップへの登録・更新も徹底されていないため、改善が望まれる。

実務家教員については、豊かで長期にわたる実務経験を有した教員が多い（評価の視点 3-2、点検・評価報告書 44 頁、基礎データ表 9～表 13、表 15、資料 3-1「マネジメント研究科専任教員の資格についての申合せ事項」、資料 3-2「マネジメント研究科におけるみなし専任教員、特任教員に関する申合せ事項」）。

演習形式で実施されているプロジェクト研究科目のうち 1 年次に開講されている「MBA オリエンテーション」と「グループ・プロジェクト」は、専任教員とみなし専任教員が担当し、同じくプロジェクト研究科目で 2 年次に開講される「プロジェクト研究 I・II」は専任教員が担当している。

また、必修科目の 5 科目のうち、「アカウンティング」は、現在は講師が担当している。必修科目については、全ての科目が専任の教授又は准教授によって担当されることが望ましい（評価の視点 3-3、点検・評価報告書 45 頁、資料 3-20「教育研究業績一覧」、資料 3-25「専任教員個別表」）。

専任教員 12 名のうち、30 歳代 1 名、40 歳代 2 名、50 歳代 6 名、60 歳代 3 名となっており、そのなかで女性教員は 2 名、外国籍教員は 1 名となっている。豊富な実務経験を社会に還元する年齢として 50 歳代は適しているため、現在の年齢構成が直ちに教育体制を損ねることはないが、将来、多くの教員の採用が必要になる時期が到来することが予測される。その時期に備えて、より若い世代の教員採用と育成への取組みが重要となる（評価の視点 3-4、点検・評価報告書 45 頁、基礎データ表 14、資料 1-4「北九州市立ビジネススクールパンフレット 2025」、資料 3-25「専任教員個別表」）。

【項目：教員の募集・任免・昇格】

当該専攻は、前述の「マネジメント研究科専任教員の資格についての申し合わせ事項」及び「マネジメント研究科におけるみなし専任教員、特任教員に関する申し合わせ事項」に専任教員の資格要件を明示するほか、みなし専任教員、特任教員についても同様の申合せを定め、それに基づく採用、昇格等を行っている。

専任教員の採用募集は公募制としており、「公立大学法人北九州市立大学教員職員規程」「公立大学法人北九州市立大学教員の採用及び昇任に関する資格選考規程」「北九州市立大学教員の採用及び昇任に関する資格選考運用規程」で手続を規定している。なお、「専任教員の公募について（マネジメント研究科）」の備考には、「北九州市立大学で、多様な人材による教育・研究活動の推進、男女共同参画推進に努めており、女性の積極的な応募を歓迎します」と付記している。

採用時には、マネジメント研究科長のほか、マネジメント研究科専任教員等 3 名、教育研究審議会委員 1 名の計 5 名で選考委員会を設置し、教育歴、職歴、研究業績

北九州市立大学大学院マネジメント研究科マネジメント専攻

等の基準で書類審査を行う。書類選考の後、面接や模擬授業等による最終選考を行い、教育研究審議会で審議することで、同研究科にふさわしい教育上の研究・指導能力の評価を行っている。昇任については、面接や模擬授業を課すことはないが、同様に5名からなる選考委員会を設置し、教育研究審議会の審議を経て学長が決定している（評価の視点 3-5、点検・評価報告書 46～47 頁、資料 3-1「マネジメント研究科専任教員の資格についての申合せ事項」、資料 3-2「マネジメント研究科におけるみなし専任教員、特任教員に関する申合せ事項」、資料 3-3「公立大学法人北九州市立大学教育職員規程」、資料 3-4「公立大学法人北九州市立大学教員の採用及び昇任に関する資格選考規程」、資料 3-5「北九州市立大学教員の採用及び昇任に関する資格選考運用規程」、資料 3-6「北九州市立大学特任教員、特命教授及び特任研究員に関する規程」）。

【項目：教員の資質向上等】

FDに関しては、「北九州市立大学FD委員会規程」に基づき、全学に加え、大学院・学部組織ごとに行う教育方法の改善、向上のための組織的な取組みを推進している。当該専攻では、全学のFD研修会等への参加を必須とするとともに、研究科内で独自の「FD委員会」を設置し、充実したFD活動を実施している。具体的には、入学式後の遠隔による研修会から始まり、前期終了後の対面方式でのFD研修会、また学生と教員が交流して授業改善に関する話し合うオフサイトミーティングを年に2回行っている。オフサイトミーティングは、組織メンバーの意識改革を狙った「気楽にまじめな話をする場」であるが、立場の違いを超えて、理想的な授業の在り方についてコミュニケーションを図るとともにビジネススクールへの帰属意識や授業への参加・貢献意欲の高める機会となっており、特色として評価できる。

さらに、全ての教員が対象ではないが、毎期数授業をピックアップして組織的なピアレビューも実施している。互いの授業を参観し、改善すべき点について認識できる機会があることは、研究科の教育の質向上に資するものである。また、当該専攻では、全学とは異なる独自形式の授業アンケートをプロジェクト研究科目を除く全講義科目を対象に学期末に実施している。アンケートの結果を見ると、授業満足度は、いずれの科目も「非常に満足した」と「満足した」を合わせた数値が90%前後で例年推移している。

一方で、教育課程連携協議会において、「満足度が高すぎるので改善すべき点が見えにくくなっている」と指摘されており、受講人数が少なければ、受講生は記述内容から個人が特定される可能性があることを恐れ、厳しい評価は付けづらいことが考えられる。現在、FD委員を中心として授業アンケート項目の改定に取り組んでいるとのことであるため、その進展に期待したい（評価の視点 3-6、点検・評価報告書 47～49 頁、資料 3-9「2024年度FD活動報告書」、資料 3-10「2024年度ピア

北九州市立大学大学院マネジメント研究科マネジメント専攻

レビュー実施報告書」、資料 3-11「2024 年度年間ピアレビュー報告書」、資料 3-15「2024 年度 1 学期のオフサイトミーティング実施方法について」、資料 3-16「2024 年度第 1 回 FD 研修会次第」、資料 4-8「マネジメント研究科教員公募資料」、回答 3-3「オフサイトミーティング関連資料」、追加 3-2「2025 年度授業アンケートサンプル」)。

当該専攻では研究者教員及び実務家教員どちらに対しても継続的な学術研究の推進と、「教員活動報告書」による研究成果の提出を必須としている。「教員活動報告書」では過去 3 年間の研究業績を記載することになっているほか、自己評価シートにも年度ごとの研究実績を記載する欄が設けられており、研究に継続的に取り組むよう促す仕組みがある。また、研究活動に従事していない場合には研究費の減額というペナルティが科せられている。このほかの研究推進策として、当該専攻では研究支援係を中心とした科学研究費補助金の申請に向けた研修、民間を含めた研究助成金情報の提供、出版助成、学内の競争的研究費の設立と活用がある（評価の視点 3-7、点検・評価報告書 49～50 頁、資料 3-22「北方キャンパスにおける個人評価実施細則」、実地調査時面談）。

教員の諸活動の評価については、「2024 年度北方キャンパスにおける個人評価実施細則」にあるように、「教育」「研究」「管理運営」「社会貢献」の 4 領域における自己評価を学部長等が評価する仕組みとしており、その評価内容を部局内の研究費配分に反映させている。また、評価に対して不服がある際には、不服申立てができるようになっている。

当該研究科では、独自に「マネジメント研究科におけるみなし専任教員、特任教員に関する申し合わせ事項」を整備し、「特任教員活動報告書」「自己評価シート」をもとにみなし専任教員等の評価を実施している（評価の視点 3-8、点検・評価報告書 50 頁、資料 3-21「公立大学法人北九州市立大学の教員の個人評価規程」、資料 3-22「北方キャンパスにおける個人評価実施細則」、資料 3-23「特任教員活動報告書」、資料 3-24「特任教員自己評価シート」)。

【項目：教育研究条件・環境及び人的支援】

専任教員は、標準的には前期と後期に 5 科目を担当していること。これに加えて、学部授業及び社会システム研究科の博士後期課程の論文指導を担当している教員もおり、当該教員の負荷が著しく大きくなっている点は改善が望まれる。なお、同研究科においては、担当が 11 コマを超える教員に対しては、「授業手当」を支給することになっており、報酬制度が整えられている。

個人研究費は、当該大学の基準に基づき支給される。また、全学の教員評価委員会で S 評価を得られた場合には、研究費の増額配分（10 万円）があるほか、業績に応じたリワードを設け、教員のモチベーション維持を図っている。このほかにも前

北九州市立大学大学院マネジメント研究科マネジメント専攻

年度末に教員が研究プロジェクトを申請して、全学の研究委員会の審議を経て、翌年度交付される「特別研究推進費」がある。

サバティカル制度は、採用日から継続して6年以上勤務した者又はサバティカルを執行した次年度から継続して6年以上勤務した者で、教育・研究・社会貢献活動又は大学運営において顕著な業績を上げ、サバティカル取得後3年以上同大学に勤務予定であることなどが取得の条件になっている。なお、「授業等の調整が可能であること」という条件も課されており、これが、取得しようとする教員にとっても最も大きなハードルになる可能性がある。現に、当該専攻においては取得の実績がないことから取得条件の見直しが期待される。

全専任教員には、研究室が割り当てられており、インターネットへの接続環境等も整備されている。情報機器の扱いについては、教員によって得意・不得意があるため、補助を担当するテクニカル・アドバイザーを配置している点は評価できる。事務組織の強化は、前回の経営系専門職大学院認証評価の検討課題として指摘されていた事項であるため、顕著な改善の取組みである（評価の視点 3-9、点検・評価報告書 51～53 頁、資料 3-25「専任教員個別表」、資料 3-26「特別研究費採択一覧表」、資料 3-28「公立大学法人北九州市立大学サバティカル規程」、資料 3-29「サバティカル制度概要」、実地調査時面談）。

(2) 提言

【特色】

- 1) 学生と教員が交流して授業改善に関して話し合うオフサイトミーティングは、立場の違いを超えて、理想的な授業のあり方についてコミュニケーションを図るとともに、ビジネススクールへの帰属意識や授業への参加・貢献意欲の高める機会となっており、特色として評価できる（評価の視点 3-6）。

【検討課題】

- 1) 研究者教員の業績蓄積、リサーチマップにおける情報のアップデート等について、しかるべき対応を検討することが望まれる（評価の視点 3-2）。
- 2) 一部の教員の授業コマ数負担の偏りが顕在化している。当該専攻の教員は、学部授業及び社会システム研究科の博士後期課程の論文指導を担当する場合があるためやむを得ない事情があることは理解できるが、負担の偏りは著しいものといわざるを得ず、負担の適正化等改善を全学に働きかけ、中・長期的に検討することが望まれる（評価の視点 3-9）。

4 専門職大学院の運営と改善・向上

(1) 経営系専門職大学院基準の各項目に関する概評

【項目：専門職大学院の運営】

当該専攻では研究科委員会を設置しており、諸規程の改廃、教育課程、成績評価等を審議している。そして、「北九州市立大学大学院研究科委員会規程」において、研究科委員会の組織や審議事項、研究科運営委員会、定足数や議決について明確に定め、これに基づいて適切に管理運営を行っている（評価の視点 4-1、点検・評価報告書 55 頁、資料 4-1「北九州市立大学大学院研究科委員会規程」）。

当該研究科独自の委員会として、「教務委員会」「入試・広報委員会」「FD委員会」「予算・庶務委員会」「自己点検評価委員会」「教員評価委員会」「図書委員会」「学術委員会」を設置し、教育の企画・設計・運営等における責任体制を明確にしている。また、規程の制定や改廃、教育課程の編成・実施方針、人事等、特に重要な事項については、研究科の各委員会での企画・検討を行ったうえで研究科委員会や教育研究審議会に付議し、最終的に学長が決定するなど、大学としての意思決定が可能な手続を定めている。

一方で各種委員会の担当者を見る限り、研究科長の委員会参加頻度が高く、負担が重くなっている（評価の視点 4-2、点検・評価報告書 55 頁、資料 4-2「公立大学法人北九州市立大学教育研究審議会規則」、資料 4-3「公立大学法人北九州市立大学学部長等の選考に関する規程」、資料 4-4「マネジメント研究科委員一覧」）。

当該専攻の専任教員が経済学部や大学院社会システム研究科博士後期課程等の科目を担当していることから、定期的に講義負担に関する協議を行っている。しかしながら、一部教員の授業負担の偏りについては改善が必要であり、より適切な連携が取られることを期待したい。なお、同研究科の専任教員が学部の講義等を担当することについては、採用時の公募書類等に明記し面接の際にも説明している（評価の視点 4-3、点検・評価報告書 56 頁、資料 4-4「マネジメント研究科委員一覧」、資料 4-8「マネジメント研究科教員公募資料」）。

【項目：自己点検・評価と改善活動】

全学レベル、部局レベル、教員レベルの3段階において自己点検・評価を行い、上位の階層が下位の階層の取組みに対して権限と責任を持つ構造となっている。

当該専攻では、「自己点検評価委員会」を設置し、部局レベルにおいてマネジメント研究科中期計画、年度計画に関する事項や教育課程連携協議会からの指摘事項を含めて、自己点検・評価を行い、教員レベルでは、各種教員評価やFD活動への参加により教育研究活動の改善・向上に結び付けている。当該専攻の点検・評価結果を踏まえ検討・実施されている具体的な改善項目としては、カリキュラムの再編や修了単位の見直し、紀要のデジタル化等が挙げられる（評価の視点 4-4、点検・

北九州市立大学大学院マネジメント研究科マネジメント専攻

評価報告書 57～58 頁、資料 3-24「特任教員自己評価シート」)。

当該専攻では、2020 年度の本協会の経営系専門職大学院認証評価において指摘された 3 つの検討課題の改善に取り組んでいる。検討課題は、①目指すべき方向性や中長期ビジョンが明確でないこと、②履修者が少ない科目があること、③オンライン授業の取組みや I T を活用した広報活動を専門的に支援できる事務組織の強化であった。

①については、全学的な中期計画との関連については明確になっていないものの、当該専攻独自に中期ビジョンを策定している。これに基づいて、(1) カリキュラムの再編、(2) 地域や修了生との結びつきの強化、(3) 問題解決と創造のプラットフォームの構築の 3 つを重点施策として取り組んでいる。②については、演習科目の担当を見直し、グループディスカッションに適切な人数を確保できるようにしている。さらに 2024 年度のカリキュラム再編では科目数を 1 割減らすとともに修了生の企業分析を採り入れた新規科目の設置も行っている。また、③については、授業時に理系の大学院学生を中心とするテクニカル・アドバイザーを配置している(評価の視点 4-5、点検・評価報告書 59 頁、北九州市立大学ウェブサイト、マネジメント研究科ウェブサイト)。

【項目：社会との関係、情報公開】

社会貢献という研究科のビジョン実現に向け、教育課程連携協議会での議論や、地域の幅広い意見やニーズを反映させることで、教育内容等の改善・向上に取り組んでいる。

教育課程連携協議会は、法令要件に則して、当該研究科長や他専門職大学院の研究科長、行政及び公的・私的企業の人事担当者から構成している。毎回の会議では、入試状況やカリキュラム再編等について、外部の有識者から意見が寄せられており、当該研究科にとっては各種取組みについて、客観的評価を受ける非常によい機会となっている(評価の視点 4-6、点検・評価報告書 60 頁、基礎要件データ表 16、資料 4-12「北九州市立大学大学院マネジメント研究科教育課程連携協議会規程」、資料 4-13「2024 年度マネジメント研究科教育課程連携協議会委員名簿」、資料 4-14「第 5 回教育課程連携協議会議事録(2022 年 3 月 28 日開催)」、資料 4-15「第 6 回教育課程連携協議会議事録(2023 年 9 月 26 日開催)」、資料 4-16「第 7 回教育課程連携協議会議事録(2024 年 9 月 24 日開催)」、質問事項に対する回答)。

当該研究科は、自己点検・評価の結果をウェブサイトで広く一般に公開している。また、社会からの一般的な理解を得られるよう「修了生を対象としたセミナー」やまちづくりフォーラム等を不定期に開催し、研究や教育の成果を広く還元している。加えて、プロジェクト研究発表会の開催は一般にも公開しており、同研究科の教育研究活動について、社会からの理解を得られるように取り組んでいる(評価の視点

北九州市立大学大学院マネジメント研究科マネジメント専攻

4-7、点検・評価報告書 61 頁、北九州市立大学ウェブサイト)。

全学的な受託研究、共同研究に関しては「北九州市立大学受託研究取扱規程」及び「北九州市立大学共同研究取扱規程」に条件や手続、資金の授受等について定めている。また、当該専攻としては、「グループ・プロジェクトに伴う企業・団体との共同研究に関する覚書等の取り扱いについて（内規）」を定めている。さらに、中華圏を中心とした大学等と学術協力協定やMOUの締結については、研究科委員において決定している（評価の視点 4-8、点検・評価報告書 61～62 頁、資料 4-18 「公立大学法人北九州市立大学受託研究取扱規程」、資料 4-19 「公立大学法人北九州市立大学共同研究取扱規程」、資料 4-21 「グループ・プロジェクトに伴う企業・団体との共同研究に関する覚書等の取り扱いについて（内規）」、資料 4-22 「中華ビジネス研究センター概要」、資料 4-23 「マネジメント研究科・中華ビジネス研究センター学術交流協定締結機関一覧」、質問事項に対する回答、閲覧 4-1 「学術交流協定書」、実地調査時面談)。

以 上